

# 株主・投資家のみなさまへ

## 第41期 決算のご報告

2019.4.1-2020.3.31

福井コンピュータホールディングス株式会社



福井コンピュータホールディングス株式会社  
代表取締役社長

**林 治克**

## ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。平素より格別のご支援、ご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第41期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の事業内容などをご報告するにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

はじめに、新型コロナウイルス感染症で亡くなられた方々に謹んでお悔やみ申し上げますとともに、罹患された皆さまとそのご家族および関係者の皆さまに心よりお見舞い申し上げます。

続いて、感染症治療や感染拡大防止の最前線でご尽力されている医師・看護師などの医療に関係される皆さま、保健所や官公庁の皆さま、スーパー、薬局、物流、介護、保育所等にて働かれておられる皆さまに、心より感謝と敬意を表します。

さて、当社グループの第41期の業績におきましては、売上高、利益ともに過去最高となりました。さらに、土木事業・ITソリューション事業の業績が堅調に推移し、5期連続の増収増益となりました。このことは偏に皆様方の力強いご支援の賜物と深く感謝し、謹んで御礼申し上げます。

なお、利益配分につきましては、「株主の皆様への利益還元姿勢を重視し、安定的かつ継続的な配当を実施する」ことを基本方針としております。上記の基本方針に基づき、2020年3月期の連結業績が当初予想を上回る結果となりましたことなどを勘案し、株主の皆様へのより一層の利益還元を図るため、当期の配当は前期より5円増額し、1株当たり45円といたします。

当社グループにおきましては、昨年、2019年度から2021年度を対象の事業年度とする中期経営計画を発表しました。今回ご報告しております41期が2019年度となりますが、中期経営計画での経営目標値を初年度にて達成することができました。

しかしながら、ここまでの規模を予測し得なかった新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、先行きが不透明な状態となっております。既にスタートしました2020年度の業績は、この新型コロナウイルス感染が収まる時期との関わりが強く、第2四半期前後までに収まるのであれば、それまでの期間では相応の負の影響を受け、鎮まった後は回復するものと捉えております。

このように負の影響を受ける新型コロナウイルス感染症ですが、テレワーク、WEB会議システムの導入が進んだことによる成果向上や効率化、またユーザーの生産性向上の観点から距離と時間の短縮を図るクラウド製品やVR製品の開発等への取り組み強化にもつながっております。

現状は先が見通しにくい状況にありますが、新たな成長分野として中期経営計画に掲げておりますBIM/CIM分野、合わせてサブスクリプションビジネスに投資し、企業価値が高まるよう取り組んで参ります。

引き続き、建設業になくてはならない製品、サービスを開発、提供するとともに、ステークホルダーより当社グループと関わって良かったと喜ばれ、スローガンに掲げます「夢を最初にデザインします」のもと、お客様が望まれるものをいち早くつくり、お役に立ち、喜ばれるように努めて参ります。

今後とも、格別のご支援とご鞭撻を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

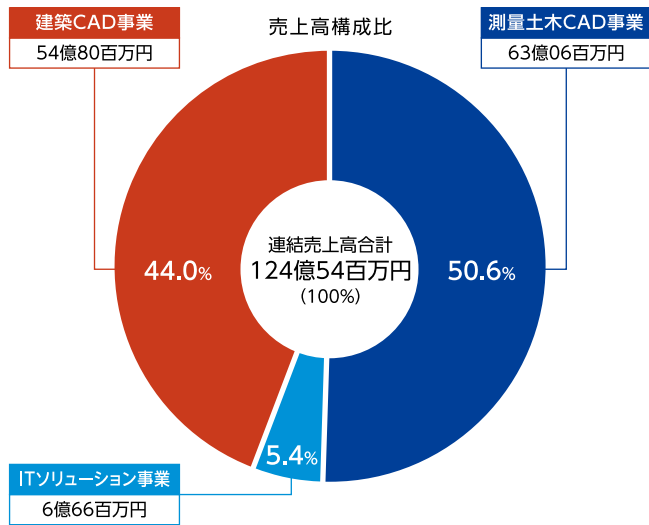
2020年6月

# 概況

当連結会計年度における日本経済は、雇用や所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあり緩やかな回復基調で推移いたしました。

建設業界におきましても、年度を通して政府建設投資等が堅調に推移したことや、建設現場における人手不足を補完するためのIT製品導入の需要もあり経営環境は堅調さを維持しました。

この結果、当社グループ(当社および連結子会社)における当連結会計年度の業績につきましては、売上高12,454百万円(前年同期比9.1%増)、営業利益4,534百万円(前年同期比10.7%増)、経常利益4,585百万円(前年同期比10.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益3,208百万円(前年同期比11.3%増)となりました。



## ▶ 建築CAD事業

建築CAD事業の売上高は5,480百万円(前年同期比1.3%減)、営業利益は1,549百万円(前年同期比8.5%減)となりました。

木造住宅関連の設計CADを主な製品とする住宅事業においては、第2四半期連結会計期間でのIT導入補助金の採択による売上の追い風があった一方で、第3四半期連結会計期間並びに第4四半期連結会計期間におきましてはIT導入補助金採択による売上の反動減と住宅市場の新設住宅着工戸数の落ち込み等の要因もあり、前年同期比で減収となりました。建材事業におきましては、受託関連の売上が落ち込んだ一方で、主要製品である3Dカタログサイトは継続取引社数を増加させております。木造住宅以外の建築設計CADを主な製品とするBIM事業におきましては製品売上・継続取引社数ともに増加しており、業績は前年同期比増収にて着地いたしました。

## ▶ 測量土木CAD事業

測量土木CAD事業の売上高は6,306百万円(前年同期比9.7%増)、営業利益は2,673百万円(前年同期比14.3%増)となりました。

建設現場の生産性向上を図るi-Constructionの普及並びに第2四半期連結会計期間でのIT導入補助金の採択が売上の後押しとなり、同セグメント内の全事業において業績は増収増益にて着地いたしました。測量事業におきましては、上記要因に加え、主要製品である測量CADソフトのシステムチェンジの需要が引き続き堅調となり前年同期比増収で推移しております。土木事業、建設インフラ事業におきましても、上記要因により前年同期比増収となっております。

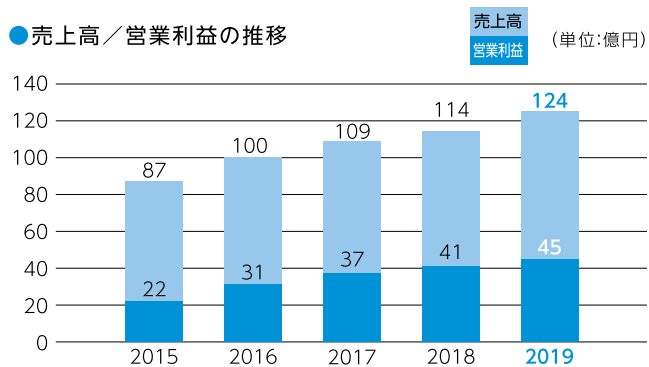
## ▶ ITソリューション事業

ITソリューション事業の売上高は666百万円(前年同期は112百万円)、営業利益は241百万円(前年同期は営業損失32百万円)となりました。

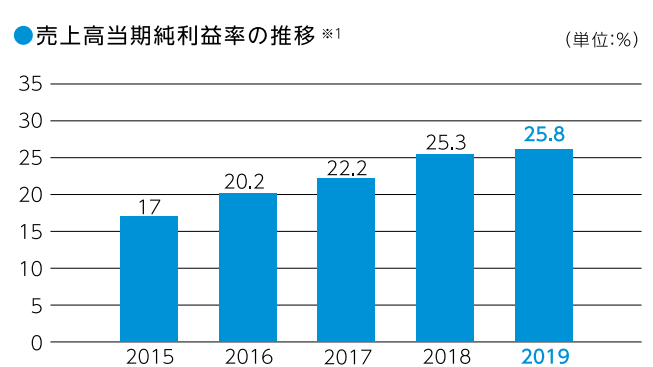
主に、2019年4月に行われた統一地方選挙および7月に行われた参議院選挙の出口調査システムにかかわる売上を計上したことにより前年同期比で大幅な増収増益となりました。

# 財務ハイライト

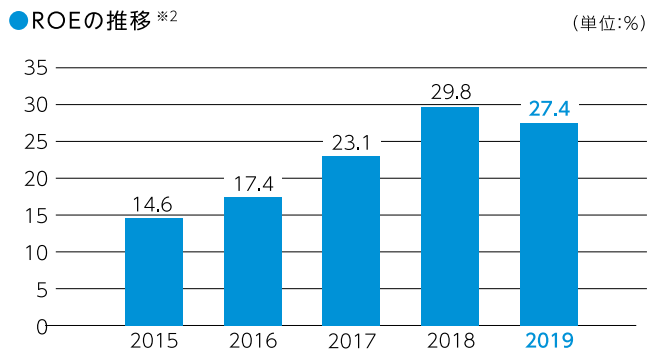
## ● 売上高／営業利益の推移



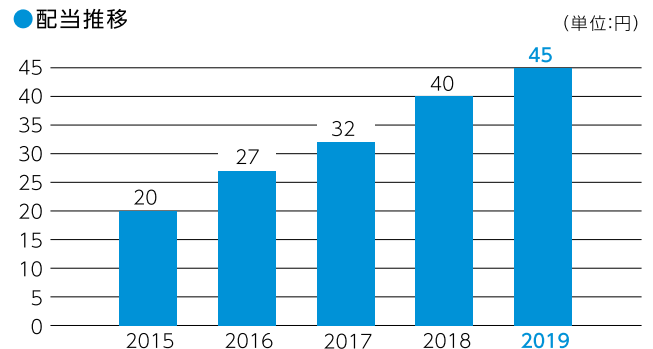
## ● 売上高当期純利益率の推移<sup>※1</sup>



## ● ROEの推移<sup>※2</sup>



## ● 配当推移



(※1)2018年度につきましては、福井コンピュータドットコム株式会社の吸収合併に伴う欠損金解消により、例年以上に当期純利益が計上されたため、売上高当期純利益率も上昇いたしました。なお、一過性の増益要因を除いても当期純利益は前期比増加での着地となっております。(※2)2017年度、2018年度のROEにつきましては、2018年3月の自己株式の取得に伴い、一時的に比率が上昇しております。

## 足元の環境と今期の見通し

当社グループでは、昨年、2019年度から2021年度を対象の事業年度とする中期経営計画を発表しました。当期が初年度の2019年度となりますが、中期経営計画での経営目標値を初年度にて達成することとなりました。

一方で、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、経済に与える影響をはじめ、先行きが不透明な状態となっております。当社グループにおきましても営業活動への影響を受け始めており、現時点で新型コロナウイルス感染症の影響を合理的に算定することが困難であると判断いたしました。つきましては、2021年3月期の業績予想は未定とさせていただきます。今後、合理的な業績予想の算定が可能となった時点で、適時適切に業績予想を開示いたします。

今後も、「夢を最初にデザインします」の当社スローガンの下、「建設業のなくてはならない」企業となるべく、望まれるものをいち早くつくり、関係する人から喜ばれる会社になることで、更なる成長と発展に向け取り組んで参ります。



## 新たな提供モデルへの取組

### サブスクリプション方式での測量事業の新製品、土地家屋調査士向けの業務支援システムの提供

測量事業を展開する福井コンピュータ株式会社から新たな土地家屋調査士向け業務支援システムを、2020年秋にサブスクリプションにて販売開始します。

#### ●サービスの内容

新製品の「TREND REX」は、土地家屋調査士向けの現行製品「TREND REGIC」(トレンドレジック)のノウハウを継承し、オンライン申請への対応と、土地家屋調査士が必要とする業務全般を支援するため、基本構造から見直した新システムとなっております。

現行製品「TREND REGIC」は、ライセンス販売にて提供していましたが、新製品の「TREND REX」は、システム導入費用の軽減と顧客とのリレーションシップを強化できる、サブスクリプション方式による提供を予定しております。

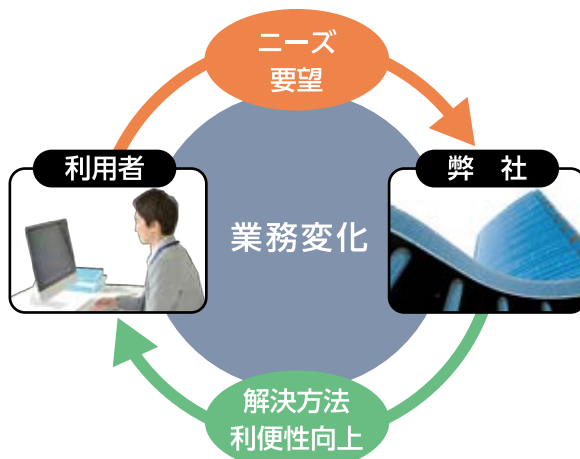
#### ●背景

人口が大きく増えず、利用者の確保が徐々に困難になってくる時代の中、急速に業務変化が進み、利用者の状況やニーズも複雑化している傾向にあります。このような時代変化に対応する為、利用者の状況を細かく把握し、速やかに解決方法を提供する事が、一層求められてきます。購入時の障壁を下げ、未永い関係性を構築できる可能性のあるサブスクリプション方式は、当社における今後の提供モデルの重要な形として捉えています。

#### ●今後の取り組み

新たな提供モデルとして、変わりゆく環境の変化を的確にとらえ、望まれるものをいち早く提供していくことで、利用する人から喜ばれる事を目指し、土地家屋調査士向け製品以外にも提供を検討して参ります。

 TREND REX



●サブスクリプション方式での提供による顧客とのリレーションシップ強化

# 事業トピックス

## 住宅事業

ハウスメーカーや工務店といった住宅事業者向けに、設計CADの開発・販売を行っております。

FY2019計画

46億74百万円

FY2019実績

42億86百万円(対計画:91.6%)

### ●振返り

関心が高まる住宅の耐震性能に関して、意匠検討段階から確認可能な機能を搭載した主力製品「ARCHITREND ZERO」の最新版を、昨年7月に発売しました。同製品にて、(一社)耐震性能見える化協会の第一号認定を取得し、商品価値の向上に努めました。併せて、「IT導入補助金」の活用と、オンラインセミナー「A-Styleフォーラム」を積極的に展開し、商談発掘を推進しました。しかしながら、消費税増税等により新設住宅着工戸数(持家)が8ヶ月連続で前年比マイナスになるなどの影響から、計画を下回る結果となりました。

### ●今後の事業計画

2020年6月に、「ARCHITREND ZERO」の最新版、およびiPad用の間取りアプリを発売します。iPadアプリとCADの連携により、移動時や在宅での設計業務対応が可能となります。また、施工現場の効率化を目的とした現場管理サービス「現場情報共有クラウド」の提案を推進し、設計、施工両面から住宅業界の働き方改革を支援して参ります。



●耐震などをテーマとした「A-Styleフォーラム」では、全国の住宅事業者3,000名以上が参加

## 建材事業

建材・設備と住まいの3Dシミュレーションサイト「3Dカタログ.com」の運営を行っております。

FY2019計画

7億21百万円

FY2019実績

6億21百万円(対計画:86.1%)

### ●振返り

主サービスである「3Dカタログ.com」は、有料会員約6,000社、11,800契約(期首比860社、1,900契約増加)と、順調に契約数を伸ばしました。但し、期首時点で計画していた受託開発などが縮小した結果、通期実績は計画を下回る結果となりました。

### ●今後の事業計画

今後、国土交通省を中心としたBIM/CIM運用拡大に向けた取組みにより、3Dデータの重要性が高まる事も予測されます。「3Dカタログ.com」においても、非住宅市場に向けた取組みを強化し、事業の成長を実現して参ります。

## BIM事業

ビルや店舗の設計施工を担う建設会社および設計事務所向けに、設計CADの開発・販売を行っております。

FY2019計画

2億72百万円

FY2019実績

3億62百万円(対計画:133.1%)

### ●振返り

昨年度より、全国の営業担当者および販売店網で取り扱う営業戦略に転換し、販売力の強化を図りました。主力製品の「GLOOBE」では、BIM確認申請を実現するための機能強化と、建築士事務所協会などとのタイアップセミナー展開による認知向上に努めました。国土交通省主導によるBIM/CIM取組推進により、官民一体となった環境整備が加速してきた事もプラス要因となり、売上が伸長しております。

### ●今後の事業計画

主力製品の「GLOOBE」において、設計・施工BIMの連携強化と、施工計画が行える機能拡充を行います。また、土木事業、建設インフラ事業と連携し、「BIM」と「CIM」が融和した当社グループの強みを生かした営業戦略と製品開発に着手して参ります。



## ITソリューション事業

放送局や新聞社などのメディア向けに、選挙出口調査システムの開発・販売を行っております。

FY2019計画

3億90百万円

FY2019実績

6億67百万円(対計画:171.0%)

### ●振返り

統一地方選、参院選と二度の全国規模の選挙が行われたことと、各報道機関の出口調査におけるペーパーレス化を推進する動きが高まったことにより、システム導入の需要が増加。売上高は過去最高の実績となりました。

### ●今後の事業計画

出口調査システム関連においては、次回の衆院選に向けた改良を施しつつ、各地方選挙への導入促進を実施して参ります。また、昨年度まで建設インフラ事業の商材としておりました揚重管理・資機材搬入システム「DandALL」を当事業の商材として移管し、新分野の開拓に取り組んで参ります。

## 測量事業

測量業や土地家屋調査士業向けに、設計CADをはじめとした各種システムの開発・販売を行っております。

FY2019計画	30億13百万円	FY2019実績	33億54百万円(対計画:111.3%)
----------	----------	----------	----------------------

### ●振り返り

新中期経営計画に掲げた「測量事業における業務別ブランドの立ち上げ」に基づき、地籍調査等の業務支援に特化した新製品「Mercury-LAVIS」を発売しました。既存製品では、Windows7サポート終了に伴う最新版の積極的な導入提案と、「IT導入補助金」の活用によって売上が伸びました。

### ●今後の事業計画

法務省では、2018年6月より「法務省デジタル・ガバメント中長期計画」の策定を行っており、その一環として、今期中に情報システムの更改を予定しています。これにより土地家屋調査士の業務は更なる電子化が進むことが予測され、業務別ブランド立ち上げの次なる施策として、土地家屋調査士の業務支援に特化した新製品「TRENDR EX」を発売します。本製品ではサブスクリプションという新たな販売形態の確立も目指して参ります。

## 業務別ブランド



●業務別ブランドの立ち上げとして、2020年秋に調査士向け「TRENDR EX」をリリース。

## 土木事業

土木施工業や官公庁の公共工事を担う機関向けに、設計CADをはじめとした各種システムの開発・販売を行っております。

FY2019計画	15億78百万円	FY2019実績	16億34百万円(対計画:103.5%)
----------	----------	----------	----------------------

### ●振り返り

5G通信の普及を見据えた、VRにおける多拠点(複数人)同時接続の実用化や、3次元モデルの積極的な活用を促進するための機能拡充など、建設業の3次元モデル活用推進に取り組みました。また、現場作業の省力化を支援するスマートフォン用現場計測アプリを新たに発売しました。販売面においては、「IT導入補助金」の活用の推進に加え、建設現場の生産性向上を図る「i-Construction」の普及が後押しし、売上が伸びました。

### ●今後の事業計画

本年度より、VRを含む3次元商材は建設インフラ事業へ移管され、当事業ではより施工現場に近い業務への支援に注力して参ります。先般リリースしたスマートフォン用現場計測アプリの拡販を行いつつ、主力製品である施工管理システム「EX-TREND武蔵」との連携を強化し、内業と外業の双方から支援していくことで、更なる業績の拡大に取り組んで参ります。



## FIELD-TERRACE



●測器と連動し、ワンマン観測を可能にする「フィールドテラス」

## 建設インフラ事業

公共工事全般に携わる受発注者双方を対象に、3Dソリューションの開発・販売を行っております。

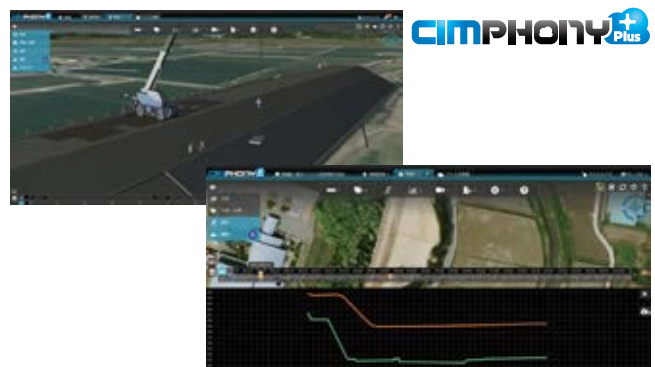
FY2019計画	9億88百万円	FY2019実績	10億88百万円(対計画:110.1%)
----------	---------	----------	----------------------

### ●振り返り

3D地図上で工事進捗を管理する新たなクラウドサービス「CIMPHONY Plus」の市場投入や、ドローンメーカーや建機メーカーとの積極的な協業展開(ソフト間連携)を実施して参りました。「i-Construction」や「CIM」といったIT活用を推進する業界の流れもあり、3D点群処理システムなどの販売も堅調に推移いたしました。

### ●今後の事業計画

昨年5月、国土交通省は「国土交通データプラットフォーム(仮称)整備計画」を策定しました。フィジカル(現実)空間の事象をサイバー空間に再現することによって、業務の効率化やスマートシティ等のイノベーションの創出を目指すものです。これに伴い、3D点群、3DCAD、VR等の需要はさらに加速すると捉えており、「CIMPHONY Plus」の拡販と併せ、更なる業績の拡大に取り組んで参ります。



●3Dデータの流通基盤となることを目指す「CIMPHONY Plus」

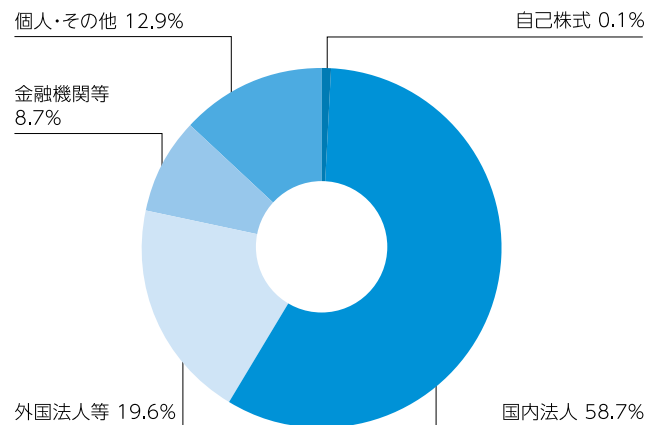
## ● 株式状況

発行済株式の総数 20,700,000 株  
株主数 3,052 名  
大株主 株式会社アセットマネジメント

株主名	持株数(千株)	持株比率※
株式会社アセットマネジメント	9,746	47.1%
株式会社LIXIL	2,300	11.1%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	697	3.4%
CHASE NOMINEES RE JASDEC TREATY CLIENT A/C (GENERAL)	636	3.1%
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	487	2.4%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	351	1.7%
福井コンピュータ従業員持株会	230	1.1%
GOVERNMENT OF NORWAY	167	0.8%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	156	0.8%
KIA FUND F149	153	0.7%

※持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## ● 所有者別分布



## 株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月
- 基準日 定時株主総会・期末配当: 毎年3月31日 / 中間配当: 毎年9月30日
- 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
- 郵便物送付先(電話照会先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-782-031(フリーダイヤル)  
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

### ● 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

### ● 未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

### ● 株主様のご住所・お名前に使用する文字に関してのご案内

株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定しない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。株主様のご住所・お名前として登録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

# 会社概要

## ● 会社概要

社名 福井コンピュータホールディングス株式会社  
Fukui Computer Holdings, Inc.  
本社 〒910-8521 福井県福井市高木中央1-2501  
TEL.0776-53-9200(代)  
設立 1979年12月17日  
資本金 16億3,170万円  
社員数 531名(グループ合計正社員 / 2020年4月1日現在)

## ● 役員

代表取締役社長 林 治克  
取締役会長 堀 誠  
取締役 佐藤 浩一  
橋本 彰  
杉田 直  
堀 誠一郎  
野村 明憲  
取締役(監査等委員) 五十嵐 晃  
高橋 勝  
品谷 篤哉  
神田 輝生  
執行役員 坪田 信

## ● 連結子会社

福井コンピュータアーキテクト株式会社  
福井コンピュータ株式会社  
福井コンピュータスマート株式会社  
福井コンピュータシステム株式会社

## ● グループ拠点

福井本社 / 東京本部  
北日本営業所(札幌 / 盛岡 / 仙台)  
北関東営業所(新潟 / 長野 / 高崎 / 宇都宮 / 水戸 / さいたま)  
関東営業所(東京 / 川崎 / 千葉)  
中部営業所(静岡 / 名古屋 / 岐阜 / 福井)  
関西営業所(京都 / 大阪 / 神戸)  
中四国営業所(岡山 / 広島 / 山口 / 高松 / 松山)  
九州営業所(福岡 / 熊本 / 別府 / 宮崎 / 鹿児島 / 那覇)